

1 新型コロナウイルス関連

20 条の新型コロナウイルス防疫措置を公表

●11 月 10 日、習近平・総書記は共産党中央政治局常務委員会を主宰した。同委員会は、新型コロナウイルスの予防・管理業務に関する報告を聴取し、予防・抑制業務のさらなる最適化のための 20 条の措置を決定した。これを受け、11 日、国務院共同予防・抑制メカニズム総合班は新たな 20 条の防疫措置に関する通知を公表した。

当該通知において、①入国者に対する「7 日間集中隔离＋3 日間在宅健康モニタリング」を「5 日間集中隔离＋3 日間在宅隔離」にすること、②高リスク地区から外へ出た者の「7 日間集中隔离」を「7 日間在宅隔離」にすること、③リスク地区を「高、中、低」の 3 種類から「高、低」の 2 種類にすること、④入国便のサーキット・ブレーカー措置^(注 1)を廃止し、搭乗前の PCR 検査陰性証明取得を搭乗前 48 時間以内に「2 回」から「1 回」にすること^(注 2)、⑤入国する重要なビジネスマン、スポーツ団体等に対して、隔離不要のクローズド・ループの中でビジネス、トレーニング、試合等の活動を展開できるようにすること等の調整を行うとした。

（注 1）国際旅客便について、中国到着時の PCR 検査で確認された陽性者数に応じて運航停止等を行う措置。

（注 2）在京中国大使館ホームページにおいて、検査実施機関は、中国大使館（領事館）指定フォーマットで検査できる機関とされている。

(参考) 国務院の共同予防・抑制メカニズムは、12日の会見において、濃厚接触者の隔離期間の短縮や中リスク地区の廃止の理由の説明の中で、隔離のための資源の節約や管理人員が多数必要となることを挙げている。

●15日、文化旅游部は、省を跨ぐ旅行運営活動についてリスク地区と連動した管理は行わないこと、旅行客は48時間以内のPCR検査結果陰性証明があれば省を跨ぐ交通機関の利用ができること等を内容とする、防疫措置の更なる最適化に関する通知を発表した。

(注) 従前は中高リスク地区が設定された省(区、市)では、旅行会社による省を跨ぐ団体旅行や「航空券＋ホテル」のパッケージ商品の販売業務が停止されていた。

2 不動産・金融関連

悪化した不動産市況を下支えするための各種金融支援策を発表

●11月8日、人民銀行傘下の中国銀行間市場交易商協会が、デベロッパーを含めた民間企業の債券発行による資金調達を、約2,500億元規模で信用補完又は直接買取を通じ支援することを公表した。

●11日、人民銀行及び銀行保険監督管理委員会(銀保監会)は、「不動産市場の安定・健全な発展に対して現在の金融支援を適切に実施することに関する通知」を公表した。概要以下のとおり。

- － 国有企業と民間企業を平等に取り扱い、優良デベロッパーに対する金融機関の貸出を奨励する。
- － デベロッパー向け貸出期限が今後半年以内に到来する場合、1年間の期限延長を認めるとともに信用分類の変更を不要とする。
- － 財務全般が健全で、短期的な困難に直面しているだけのデベロッパーによる債券の発行を支援し、期日通りの支払いが困難な場合、協議を通じて合理的な期限延長、スワップ等の手配を行う。

- 優良デベロッパーによる苦境にあるデベロッパーのプロジェクトの買収、合併を重点的に支援する。金融資産管理会社(AMC)、地方資産管理会社が、不良資産処理やリスク管理の経験と能力を発揮することを奨励する。
 - 個人住宅ローンについて、金融機関と住宅購入者との自主的な協議により延期等を可能とする。
- 12 日には、銀保監会、住宅・都市農村建設部、人民銀行が「商業銀行発行保証書を予約販売監督管理資金に置き換えることに関連する業務に係る通知」を公表した。デベロッパーの流動性リスクを防止・解消するために、商業銀行が保証書を発行した上で、監督管理口座（エスクロー口座）に振り込まれている予約販売資金に置き換えることを条件に、優良デベロッパーが当該予約販売監督管理資金を合理的に使用することを認める。金額は、プロジェクトの竣工・引き渡しに必要な資金限度額の 30%を超えない範囲とし、用途は当該プロジェクトの建設、当該プロジェクトに係る満期債務の返済等に限定される。

(参考)中国では、不動産の売買契約時に手付金・頭金を支払うのみならず、引渡し前に予約販売金として全額入金することが多い。本年 1 月の通知により、当該資金はすべて直接監督管理口座に振り込み、そのうち一定額については、監督管理当局がプロジェクトの進捗状況に応じて資金を配分することとされていた。

3 労働・社会保障関連

「『第 14 次五か年計画』全民健康情報化計画」を発表

●11 月 9 日、国家衛生健康委員会、国家中医薬局、国家疾病予防管理局は合同で「『第 14 次五か年計画』全民健康情報化計画」を発表し、2025 年までの目標として以下を挙げた。

①公立の医療・衛生機関と国民健康情報プラットフォームが全ての地域を網羅している状態を基本的に実現するために、統一的な系統の下で相互に接続された国民健康情報プラットフォームのサポート保障システムを初歩的に構築・形成する。

②2 級^(注)以上の病院は病院内の医療サービス情報の相互共有を基本的に実現し、3 級^(注)病院はコア情報の全国的な相互共有を実現する。

③人口情報、住民電子健康記録、電子病歴、基礎資源等のデータバンクを更に完全なものとする。

④住民一人一人がそれぞれ、動態管理された電子健康記録と完全に機能する電子健康コードを持つ。

(注) 中国の病院は 3 級～1 級、未定級に区分されている。3 級が最も規模が大きく、技術レベルが高い。

4 産業・企業関連

「双十一」（11月11日「独身の日」）セールが開催

●今年開催の「双十一」の実績について、アリババ集団は、「天猫」の商品取引規模は昨年並みだったと説明し、京東集団は、新記録を樹立し購買客数も良い成績を記録したと述べた（取引総額は発表されなかった）。

（参考1）調査会社の星図データは、今回のオンライン取引総額は、前年比＋13.7%の1兆1,154億元（10月31日20時～11月11日12時）で、そのうち、天猫、京東、拼多多等の総合ECの取引総額は、前年比＋2.9%の9,340億元で、TikTok、点淘、快手等のライブECの取引総額は、前年比＋146.1%の1,814億元と発表。

（参考2）国家郵政局の発表によると、11月11日の宅配便取扱量は5億5,200万件で、昨年の11月11日の取扱量6億6,900件から▲17.5%となった。

5 マクロ経済関連

国家統計局が10月分の主要経済指標を発表

●15日、国家統計局は本年10月の主要経済指標を公表した。概要以下のとおり。

	前年同月（期）比（%）	前期からの変化（%pt）
鉱工業生産（10月）	5.0	▲1.3
うち自動車製造業	18.7	▲5.0
小売総額（10月）	▲0.5	▲3.0
うち飲食	▲8.1	▲6.4
固定資産投資（1-10月）	5.8	▲0.1
うち製造業投資	9.7	▲0.4
インフラ投資	8.7	+0.1
不動産開発投資	▲8.8	▲0.8
輸出（10月）※ドル建て	▲0.3	▲6.0
輸入（10月）※ドル建て	▲0.7	▲1.0

（注）雇用（10月）は、都市部調査失業率が5.5%、若年（16-24歳）都市部調査失業率が17.9%となり、いずれも9月から横ばい。なお、都市部新規就業者数（10月）は未公表。

（参考）15日の国家統計局の会見では、次のような言及があった。①10月の中国経済は景気回復の勢いは鈍化。海外にはまだ不安定で不透明な要素が多く、内需も十分に回復しておらず、企業経営も厳しい状況。②生産（10月）は、感染症の流行により市場の需要が低迷していること等から、付加価値額の伸びは鈍化。③消費（10月）は、感染症等の影響により前年同月比で減少。④不動産市場に若干の積極的な変化が見られたが、下落傾向は継続。

1. 概況・マクロ経済政策

□11月7日の報道によると、消費が最盛を迎える第4四半期に向けて、浙江、広東、河南、四川の各省とも自動車、家電等のコモディティ消費の促進政策を相次いで打ち出し、消費拡大を確保しようとしている。例えば、広東省では家電の買い替え促進策として、政府による補助、企業による特典等の組み合わせによる消費促進活動を11月30日まで実施している。(11/7 証券時報)

□11月9日、習近平・国家主席は「2022年世界インターネット大会烏鎮サミット」に祝電を送った。習主席は、「中国は、デジタル資源を共同構築・共有し、デジタル経済の活力がほとばしり、デジタル・ガバナンスが正確・高効率で、デジタル文化が繁栄・発展し、デジタル・セキュリティが強固で、デジタル協力が互恵・ウィンウィンのグローバルなデジタル発展の道を、世界各国と共に歩むことを望む」等と強調した。(11/10 人民日報)

□11月16日、国家統計局は10月の不動産価格に関する指標を公表した。10月の新築住宅販売価格は、一線都市が前月比▲0.1% (9月から横ばい)、二線都市が同▲0.3% (9月から▲0.1pt)、三線都市が同▲0.4% (9月から横ばい)だった。主要70都市の新築住宅価格は、前月比で上昇が10 (9月から▲5)、横ばいが2 (9月から+1)、下落が58都市 (9月から+4) だった。(10/24 国家統計局)

2. 金融・為替

□11月8日、中国初の賃貸住宅基金が北京で正式に設立された。市場の事務所や商業用建物等のストック建物を買取って賃貸住宅に改造し、長期賃貸住宅市場に投入する。建設銀行が基金の運用を担当、募集資金規模は300億元。貸出対象は主に住宅購入の資格がない、又は資金がなく買えない、家賃の安い賃貸住宅を借りる資格がない新市民グループで、周辺の平均家賃より10%前後低くする。基金は、北京市、重慶市、湖北省、成都市、南京市、広州市、仏山市の市場主体とも個別に協力覚書に調印、地方ファンドを立ち上げ賃貸住宅市場に更に多くの資金を誘導する。(11/9 CCTV)

□11月10日、人民銀行は10月の金融データを発表した。10月の新規人民元貸出は6,152億元で、前年同期から2,110億元減、10月の社会融資総量の増加額は9,079億元で前年同期から7,097億元減と、全体として市場予想を下回った。M2残高は10月末時点で前年同月末比+11.8% (前月末から▲0.3pt) の261兆2,900億元となった。専門家は、企業への中・長期貸付金は、経営予測の継続的改善、融資需要の回復、政策性開発性金融ツールや「保交楼」特別貸出等の加速実行により好調に推移し、設備更新・改造のための融資が加速することも期待されるとした。(11/11 券商中国)

□11月11日、人民銀行と銀行保険監督管理委員会は、不動産金融の安定と秩序の維持、積極的な「保交楼」金融サービスの実施、困難に陥っている不動産企業への協力等6項目16条の「不動産市場の安定・健全な発展に対して現在の金融支援を適切に実施することに関する通知」を発表した。(11/13 毎日経済新聞) (詳細は「2 不動産・金融関連」の「悪化した不動産市況を下支えするための各種金融支援策を発表」を参照)

□11月14日、銀保監会、住宅都市建設部、人民銀行は「商業銀行発行保証書を予約販売監督管理資金に置き換えることに関連する業務に係る通知」を発表した。(11/14 銀行保険監督管理委員会) (詳細は「2 不動産・金融関連」の「悪化した不動産市況を下支えするための各種金融支援策を発表」を参照)

□11月14日、人民銀行、銀保監会、財政部、国家発展改革委員会等6部門は、「小規模零細企業に対する貸付の元利返済猶予支援の更なる強化に関する通知」を発表した。2022年第4四半期に返済期限が到来する小規模零細企業に対する貸付について、銀行等の金融機関に対し、企業側と協議して元利返済を最長2023年6月まで猶予することを奨励すること等を内容とするもの。(11/14 人民銀行)

□11月15日、人民銀行は、8,500億元の1年物MLF (中期貸出制度) オペと1,720億元の7日物リバースレポオペを実施した。金利はそれぞれ2.75%と2.0%に据え置いた。翌16日も、710億元の7日物リバースレポオペを実施した。(11/15 新華社、11/16 中国新聞社)

3. 貿易・海外直接投資

□11月7日、商務部、国家統計局、外国為替管理局は「2021年度中国対外直接投資統計公報」を発表した。同年の中国の対外直接投資の特徴として以下を挙げた。①投資大国としての地位が安定：フローは10年連続世界の上位3位、ストックは5年連続世界の上位3位、②投資構造が絶えず最適化：対外直投は国民経済大分類の18業種に及ぶ、③「一帯一路」沿線諸国への投資の伸びが続く：在外中国企業総数の約4分の1を占める1.1万社超、④地方企業の対外投資が活発：海外に設立の非金融企業に占める中国地方企業の割合が86.3%、⑤互惠・ウィンウィンの効果：在外中国企業は投資先に前年比+24.7%の555億ドルを納税、現地に約395万人の雇用を提供している。（11/7 商務部）

4. 産業・企業（国有企業を含む）

□11月7日の報道によると、2022年1-9月期決算を発表した不動産デベロッパー上場30社中、陽光城、泰禾集団、北辰実業など6割超の19社が、親会社株主に帰属する当期利益がマイナス成長で、南国置業、世茂、北京首都開発など5割近くの14社が純損失となった。（11/7 北京商報）

□11月7日、市場監督管理総局、国家インターネット情報弁公室、公安部ネットワークセキュリティ局は「情報セキュリティ技術、重要情報インフラ・セキュリティ保護要求」国家基準を発表した。重要な情報インフラのセキュリティ保護について、重要業務を核心とした総体的な予防・コントロール、リスク管理を指向した動的防護、情報共有に基づく協調的共同防衛の3つの基本原則を提唱し、分析・識別、安全防護、検査・評価、監視・警戒、主動的防御、事態処置の6分野における111条のセキュリティ要求を提起した。2023年5月1日から正式に実施される。（11/7 新華社）

□11月8日、工業情報化部は「中小企業デジタルトランスフォーメーション(DX)・ガイドライン」を発表した。中小企業、DXサービス提供者、各級地方自治体を対象に、中小企業のDX能力の強化、DXサービス提供レベルの向上、DX政策支援の拡大等の3方面で14条の措置を提案した。経済・社会のDXという大きな流れに対応し、中小企業の「専門化・精密化・特徴化・斬新化」を促進し、中小企業のDX路線を強化して、実体経済の質の高い発展を促進するとした。（11/9 新華社）

□11月8日、中国国産旅客機メーカーの中国商用飛機は、国産中型ジェット旅客機「C919」を300機受注したと発表した。C919は、国際的に認められた耐空基準に基づき自主開発し、独自の知財権を有する中国初のジェット旅客機で、既に28ユーザーにより815機を受注している。（11/8 澎湃新聞）

□11月9日の報道によると、大手住宅企業の販売状況の分化が激化している。克而瑞(CRIC)研究院の発表した10月のデータによると、100強の住宅企業が単月で実現した販売金額は前月比▲2.6%、前年同期比▲44%の水準を維持しているが、対照的にTOP20の住宅企業の販売状況はやや良く、2021年10月単月で前年同期比▲19.78%、うち9社の販売額は前年同期比で上昇した。また、10月のランキングでTOP20に入った民間住宅企業は、余碧桂園、金地集団、融創中国等7社で、昨年末の11社から4社減少した。CRICは、国有企業や中央企業が、経営安定と市場の信用度及び10月の販促により、販売実績を伸ばしたと指摘した。（11/9 財新）

□11月9日、住宅都市農村建設部は、北京、天津、重慶、広州、深セン、瀋陽、南京、合肥、河北雄安新区等の24都市で、中国初のスマート建設のパイロット事業を展開し、期間を3年とすることを決定した。建設プロセスにおいてスマート技術を駆使し、人への依存度の低減、建設の安全性向上、建築物の費用対効果や信頼性の向上などを実現する、スマート建造産業クラスターを構築し、新産業・新業態・新モデルを育成する、等の目標を掲げた。モデル都市は11月末までに実施案を提出する。（11/10 経済参考報）

□11月9日、中国消費者協会は、消費者の合法的な権益を守るためとして「双十一(独身の日)」消費提言を発表し、消費者に対し科学的かつ合理的に消費すること、売り手の販促方法に注意を払い、自らの権益保護意識を強化すること、あらゆる種類の詐欺に注意すること等を喚起した。（11/10 経済参考報）

□上海鋼鉄連合が発表したデータによると、電池用炭酸リチウムの平均現物価格が連日急騰している。8日に57.9万元/トン、9日に58.3万元/トン、11日に59万元/トンと、連日過去最高記録を更新している。工業用炭酸リチウムの平均価格も連日上昇している。（11/10 界面新聞）

□11月10日、中国自動車工業協会は、10月の自動車販売台数が前年同期比+6.9%（9月から▲18.8pt）の250.5万台で、うち乗用車販売台数は同+10.7%（9月から▲22pt）の223万1,000台、商用車は同▲16.2%（9月から▲3.7pt）の27万3,000台だったと発表した。新エネルギー車は生産・販売とも過去最高で、販売台数は前年同期比+81.7%の71万4,000台、市場占有率は28.5%だった。（11/10自動車工業協会）

□今年の「双十一」（11月11日「独身の日」）の実績について、阿里巴巴集団の「天猫」は、今年の「双十一」の取引規模は昨年から横ばいだったと説明、京東集団は、新記録を樹立し買物客数も過去最高を記録したと述べるにとどまった。（11/13 第一財經）（詳細は「4 産業・企業関連」の「「双十一」（11月11日「独身の日」）セールが開催」を参照）

□11月12日、国家郵政局の発表によると、今年の11月1－11日の宅配便取扱量は42億7,200万件で、1日当たりの平均取扱量は通常時の1.3倍だった。11月11日の取扱量は5億5,200万件で、昨年の11月11日の取扱量6億6,900件から約2割減少した。（11/13 第一財經、国家郵政局）

□11月16日、JNTOが10月の訪日旅行者数を発表した。中国からの訪日旅行者数は、前年同月比+436.3%、2019年同月比▲97.1%の2.15万人だった。1－10月累計では、前年同期比+261.0%、2019年同期比▲98.3%の13.46万人となった。（11/16JNTO）

5. 労働・社会保障

□11月8日、民生部など中央4部門は合同で「最低生活保障など社会扶助の徹底保障業務の着実な実施に関する通知」を発表し、新型コロナにより職場に戻れず3か月連続無収入や、失業保険が適用されない農民工等に対し、一時救済金を支給する等とした。金額は明示されていない。（11/8民政部）

□11月9日、国家衛生健康委員会、国家中医薬局、国家疾病予防管理局は合同で「『第14次五か年計画』全民健康情報化計画」を発表した。（11/10新華社）（詳細は「3 労働・社会保障関連」の「『第14次五か年計画』全民健康情報化計画」を発表」を参照）

□11月9日の報道によると、河南や西安のPCR検査機関が、資金不足により新型コロナPCRサンプルの受け入れを一時停止すると発表した。地方政府が検査機関の試薬等の消耗品や人件費の支払いを滞納していることが原因。PCR検査企業が未収金の急増に直面している一方、頻繁な大規模検査や常態化検査が地方財政を圧迫し、多くの地方は検査頻度や支払方式の調整を開始し、PCR検査が有料化となりつつある。（11/9財新）

□11月10日、共産党中央政治局常務委員会は、習近平・党中央総書記の主宰により会議を開催した。会議は、新型コロナ予防・管理業務に関する報告を聴取し、予防・管理業務の更なる最適化のための20条の措置について研究手配を行った。感染症が依然世界的な流行状態にあり、国内でも流行状況は絶えず出現していること、人口大国、社会的弱者数の多さ、地域の発展不均衡、医療資源の総量不足等の中国特有の状況、ウイルス変異や気候要因による影響等を挙げ、今後感染症が一段と拡大する可能性があるとして、「4つの早期」（早期発見、早期報告、早期隔離、早期治療）要求の適切な実行、防疫措置を更に最適化し、隔離輸送・PCR検査・人の移動・企業や学校等の防疫措置の更に精緻化した措置を採ること、ワクチン・薬剤の研究・開発の強力な推進とその有効性向上等を要求するとともに、必要な防疫措置は緩めてはならず、無責任な態度に反対するが、形式主義、官僚主義についても克服し、「措置の重層化」、「画一的な処理」等のやり方を是正しなければならないとした。（11/11人民日報 p1）（詳細は「1 新型コロナウイルス関連」の「20条の新型コロナウイルス防疫措置を公表」を参照）

□11月11日、国務院は「新型コロナ予防・管理措置を一層最適化し科学的に予防・管理業務を行うことに関する通知」を発表した。また12日、国家衛生健康委員会は記者会見で、「20条の最適化措置は、予防・管理を緩めたものではなく、開放、『●（身に尚）平』（成り行きに任せる）ではない」等と説明した。（11/11新華社、国家衛生健康委員会）

6. 環境・エネルギー

□11月10日の報道によると、福建、広東、内モンゴル、山東等の各地の発展改革委員会が、一部の石炭貿易企業において石炭価格が妥当な範囲を超えている疑いがあるとして調査している。間もなく冬の石炭のピークシーズンのため、エネルギーの安全供給を確保し、経済を円滑に運営するためにも、

石炭市場と価格の変化に細心の注意を払うとしている。(11/10 中新経緯)

□11月14日、国家エネルギー局は、1-10月の社会全体の電力消費量等のデータを発表。それによると、10月の社会全体の電力使用量は6,834億kWhで、前年同月比+2.2%だった。産業別では、第1次産業が90億kWh(前年同月比+6.5%)、第2次産業が4,726億kWh(同+3.0%)、第3次産業が1,102億kWh(同▲2.0%)、都市・農村が916億kWh(同+3.3%)だった。(11/14 国家エネルギー局)

7. 科学技術・イノベーション

□11月9日、科学技術部など8部門は合同で「科学技術人材の評価改革に関する試行業務方案」を発表した。方案は、才徳兼備を重視し、人徳を科学技術人材の評価の主要な内容とし、国家的重要研究課題、基礎研究、応用研究・技術開発、社会公益研究の4種類のイノベーション活動に基づきパイロット任務を展開する。(11/10 新華社)

□11月9日、科学技術部は、『第14次5か年計画』国家ハイテク産業開発区発展計画』を発表し、5か年計画終了までに、国家ハイテク産業区を約220か所とし、東部の大部分の県級都市と中西部の重要な県級都市を基本的に網羅するとした。(11/9 科学技術部)

□11月10日、科学技術部と応急管理部は『第14次5か年計画』治安・防災・減災のための科学技術イノベーション特別計画』を発表、5か年計画期間中の公共安全・防災・減災分野の科学技術イノベーションの全体的な考え方、発展目標、重要課題を明確にした。(11/10 科学技術部)

□11月12日、貨物宇宙船「天舟5号」は、海南文昌衛星発射センターから物資を搭載して飛び立ち、世界最短記録の2時間でコアモジュール「天和」とドッキングした。(11/12 中国載人航天)

8. 主要国・地域との経済関係

□11月9日、李克強・国務院総理はプノンペンでフン・セン・カンボジア首相と会談した。李総理は、来年の両国の国交樹立65周年を契機として、「中国・カンボジア友好年」の一連の活動を開催し、カンボジアが農業の科学技術化、産業化の水準を高めることを支持し、カンボジアの強みのある農産品の輸入を拡大し、大型プロジェクトの建設を推進し、カンボジアが工業化の推進を加速させることを支持する等表明した。(11/10 人民日報 p1)

□11月11日、李克強・国務院総理はプノンペンで第25回中国・ASEAN首脳会議に出席した。李総理は、経済関連では、中国・ASEAN自由貿易区3.0バージョン交渉の正式な開始を契機として貿易・投資協力の水準を引き上げる、公衆衛生・科学技術協力センターの建設を加速させ、「中国とASEANの人的資源の質の向上に関する計画」を実施する等と表明した。(11/12 人民日報 p1)

■11月11日、李克強・国務院総理はプノンペンで第25回ASEAN・中日韓首脳会議に出席した。李総理は経済関連で、①地域経済一体化のプロセス維持と、「地域的な包括的経済連携(RCEP)」の全面的な発効推進、②産業チェーン、サプライチェーンの安定・最適化・グレードアップ推進、地域企業の科学技術革新、デジタルモデル転換の能力強化の支援、③「10+3」緊急対応医療物資備蓄センターやコメ緊急備蓄メカニズムの設立支持、④「10+3」クリーンエネルギー円卓対話の開催等を提唱した。(11/13 人民日報 p1)

■11月12日、李克強・国務院総理は、日本の岸田総理と面会し言葉を交わした。李総理は、日中は引越しのできない隣国であり、双方は、両国の政治、経済・貿易、人文等の分野での協力の強化に尽力しており、両国関係の安定的かつ健全な発展を共に推し進めるべきと発言した。(11/13 外交部)

■11月13日、李克強・国務院総理はプノンペンで第17回東アジアサミット(EAS)に出席した。ASEAN首脳をはじめ、岸田文雄・日本国首相、韓国大統領、米国大統領、オーストラリア首相、ニュージーランド首相、インド副大統領、ロシア外相らが出席した。李総理は、経済関連では、RCEPをしっかりと実行し、産業チェーンやサプライチェーンの安全・安定・円滑化及びエネルギーや食糧の安全を擁護し、気候変動や生態環境による挑戦に共同で対処することを提議した。(11/14 人民日報 p1)

□11月14日、習近平・国家主席は、インドネシア・バリ島において、バイデン・米大統領と初の対面での首脳会談を実施した。両首脳の間では3度の

電話会談及び2度のオンライン会談に続く6回目の会談となる。会談において習主席は、「我々は中国式現代化をもって中華民族の偉大な復興を全面的に推進し、引き続きすばらしい生活に対する人民の憧れの実現を出発点とし、改革開放をゆるぎなく実行し、開放型の世界経済の建設を推進する」、「貿易戦争、科学技術戦争を戦い、人為的に『障壁を設け』、『デカップリング・チェーンの断絶』を強引に推し進めることは完全に市場経済の原則に違反し、国際貿易のルールを破壊する」、「米中が衝突せず、対抗せず、平和的に共存することが、両国の最も基本的な共通利益である」等と述べた。

経済関連での両国の合意事項は以下のとおり。①両国の財政・金融チームがマクロ経済政策、経済・貿易等の問題について対話・協調を行うことに合意。②「気候変動枠組条約」第27回締約国会議(COP27)が成功を収めるよう共に努力して推進することに合意。③双方は、両国の公衆衛生、農業及び食糧安全保障の対話・協力を行うことで一致。④米中合同ワーキンググループを適切に活用し、より多くの具体的な問題の解決を推し進めることに合意。⑤両国の各分野における人的交流の拡大を奨励。(11/15 人民日報 p1)

□11月15日、習近平・国家主席は、インドネシアのバリ島で開催の第17回20カ国・地域(G20)首脳会議に出席するとともに、重要講話を行った。経済関連では、「経済のグローバル化は逆風に直面し、世界経済は衰退のリスクに直面し、発展途上国は真っ先にその矢面に立っている」、「われわれは世界貿易機関(WTO)を核心とする多国間貿易体制を引き続き擁護し、WTO改革を積極的に推し進め、貿易と投資の自由化・円滑化を推進しなければならない」、「食糧、エネルギー安全保障はグローバル発展分野における最も差し迫った挑戦である。解決の道は、市場の監督・管理協力を強化し、大口商品の協力パートナーシップを構築し、オープンで安定し持続可能な大口商品市場をつくり上げ、サプライチェーンを共に円滑化し、市場価格を安定させることにある」、「G20は生産、買い上げ、資金、技術などの面で発展途上国に必要な支持を提供すべきである」等と発言した。(11/16 人民日報 p1)

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。